

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年6月23日

【事業年度】 第65期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 雄一

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 中島 智和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 中島 智和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	19,556,431	19,219,869	16,827,836	18,511,282	18,330,983
経常利益 (千円)	1,604,236	1,350,292	1,516,149	2,095,102	1,126,038
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	949,033	819,683	975,046	1,078,428	701,710
包括利益 (千円)	805,354	197,875	1,601,759	967,586	806,915
純資産額 (千円)	35,440,188	35,594,420	37,152,535	38,144,008	38,907,279
総資産額 (千円)	42,347,574	42,086,350	42,906,263	43,883,172	44,261,163
1株当たり純資産額 (円)	466,755.70	466,521.56	486,022.53	498,184.04	507,879.60
1株当たり当期純利益 (円)	13,461.47	11,626.72	13,830.44	15,296.86	9,953.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.7	78.1	79.9	80.0	80.9
自己資本利益率 (%)	2.9	2.5	2.9	3.1	2.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,778,358	2,633,553	1,123,222	2,764,615	1,126,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,840	958,851	434,927	899,296	1,039,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,409	455,874	187,821	317,928	47,271
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,112,656	14,329,382	14,831,760	18,178,368	18,218,387
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	525 [173]	538 [158]	555 [134]	544 [124]	542 [174]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期連結会計年度の期首から適用しており、第64期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	14,458,535	14,139,683	12,232,403	13,913,988	13,786,790
経常利益 (千円)	991,570	778,775	905,838	1,598,332	905,414
当期純利益 (千円)	727,632	618,782	734,647	1,346,665	628,794
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	28,488,580	28,290,656	29,392,139	30,460,423	31,074,269
総資産額 (千円)	31,526,241	31,465,727	32,028,747	33,414,235	33,786,287
1株当たり純資産額 (円)	404,093.34	401,285.91	416,909.78	432,062.74	440,769.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	600 ()	600 ()	600 ()	750 ()
1株当たり当期純利益 (円)	10,321.02	8,777.05	10,420.53	19,101.64	8,919.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.4	89.9	91.8	91.2	92.0
自己資本利益率 (%)	2.6	2.2	2.5	4.5	2.0
配当性向 (%)	5.8	6.8	5.8	3.1	8.4
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	157 [16]	164 [15]	171 [6]	168 [2]	168 [1]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期事業年度の期首から適用しており、第64期以降の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 第65期配当額には、1株当たり150円の創立65周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

- 1958年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 1958年5月 福岡支社を福岡市中央区に開設。
- 1958年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 1959年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 1960年5月 本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
- 1962年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
- 1964年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
- 1964年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局を名古屋市東区に開設。
- 1966年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
- 1967年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。
- 1968年2月 西日本コンピュータ株式会社(現・株式会社ニシコン 2019年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1970年8月 久留米支局を久留米市に開設。
- 1970年10月 福岡放送局を5KWに増力。
- 1971年2月 ソウル支局を開設。
- 1974年12月 本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
- 1978年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1978年12月 福岡放送局を10KWに増力。
- 1981年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 1981年8月 ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
- 1988年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社T N Cプロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社T N C放送会館 2000年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 1993年6月 福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
- 1996年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 1996年8月 本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
- 1997年8月 ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
- 1997年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 1998年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 2006年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 2011年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 2013年8月 北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
- 2017年9月 バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をF N Nソウル支局に移す。
- 2021年10月 株式会社西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことにより関連会社から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が(株)フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として(株)フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については(株)VSQ(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営等については(株)TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と(株)TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て(株)TNC放送会館に業務委託しています。

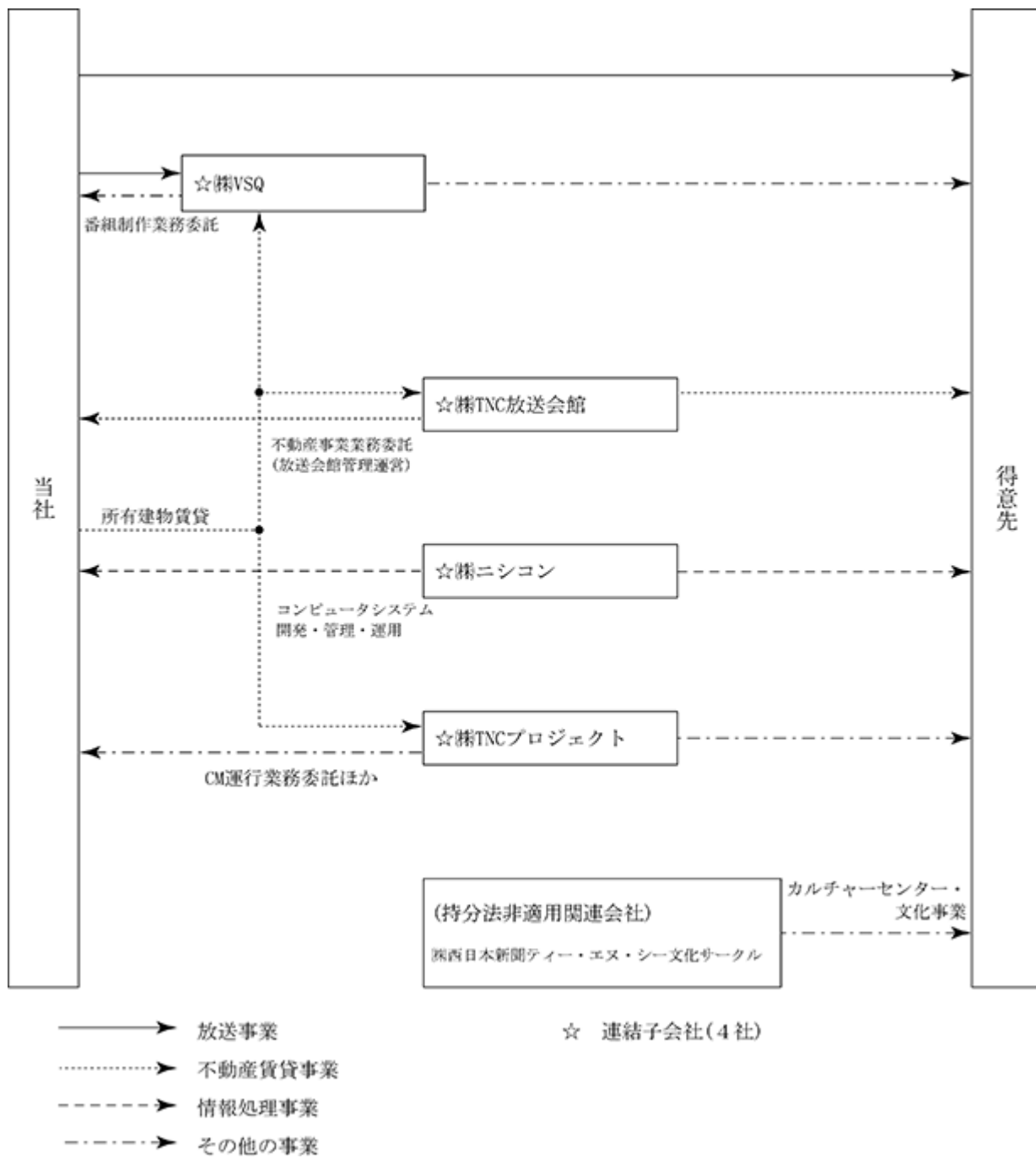
情報処理事業

(株)ニシコン(連結子会社)が全国民間放送局向けの営業放送システム、事務トータルシステム、報道支援システム等のほか一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売、及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

(株)VSQが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、(株)TNCプロジェクトが放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務、及び催事企画運営等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
㈱ニシコン (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。 役員の兼任 1名
㈱V S Q (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営等を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記4社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱V S Q及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 ㈱ニシコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	167 [1]
不動産賃貸事業	7 [1]
情報処理事業	177 [0]
その他の事業	190 [172]
全社(共通)	1 [0]
合計	542 [174]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168[1]	43.22	18.85	12,070

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	167[1]
全社(共通)	1[0]
合計	168[1]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数87名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

(4) 採用した労働者に占める女性労働者の割合、女性の育児休業取得率及び女性の育児休業後の復職率

連結グループの主要な事業を営む提出会社において、関連する指標の管理や具体的な取り組みが行われていますが、必ずしも連結グループに属する全ての会社では行われていないため、次の指標に関する実績は、(株)テレビ西日本(提出会社)について記載しています。

提出会社

当事業年度			補足説明
採用した労働者に占める女性労働者の割合[正社員](%)	女性の育児休業取得率(%)	女性の育児休業後の復職率(%)	
33	100	100	

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、主力事業の放送事業において、その公共性を認識し、地域社会のさらなる健全な発展に貢献することを目指しています。強固な経営基盤の確立とさらなる持続的成長のために、時代や地域のニーズを捉えた番組制作や、ステーションイメージの一層の向上に向けた取り組み、さらには、新たな収入源の開発などへ投資し、収益の拡大を図っていきます。放送事業を取り巻く環境は、インターネット同時配信をはじめとした動画配信サービスの多様化やソーシャルメディアの台頭、インターネットへの広告費のシフトなど、厳しさが一段と増えています。また、総務省主催の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」においては、規制緩和に係る事項だけではなく、共同利用型の放送ネットワークインフラや放送コンテンツのネット配信のあり方など、多岐にわたって議論が進められており、新たな変革の波が近づいてきています。この変革の波に当社グループを挙げて適切に対応するため、放送局にとって極めて重要な価値である「信頼性」を基盤にグループ各社との連携を強化し、公共に資するCSR、SDGsにも前向きに取り組みながら、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指していきます。

対処すべき課題として、以下のことに取り組めます。

放送事業

放送事業においては、その収益の柱であるスポット収入の確保が重要であり、自社制作番組のコンテンツ力強化や様々な施策への適切な投資により、視聴率の向上を図っていきます。また、放送業界を取り巻くビジネス環境の著しい変化へ迅速に対応すべく、インターネットメディア・通信デバイスなどの活用を視野に入れたコンテンツの開発や、知的財産権に基づく収益化にも戦略的に取り組み、多角的な収入源の開発、強化を目指します。一方、デジタル放送の開始から十数年を経過し、送信所設備が一斉に更新時期を迎えるなど、大規模設備投資を念頭に置いたコストコントロールが重要となっています。生産性の向上や業務フローの改善、効率化などの課題解決に取り組みながら、視聴者や広告主から支持される番組づくりに努めていきます。とりわけ、日タスピーディーに変革する情報社会において、地域で最も信頼されるメディアとなることがさらなる発展には不可欠です。そのためにも、報道・情報番組を中心に前例にとられない改善に取り組む、信頼性が担保された情報を求める視聴者のニーズに応えていきます。開局65周年を迎え、これからもあらゆる経営課題に適切に対処していくために、持続的な成長を支える人材の育成にも取り組み、組織力の強化を図っていきます。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、賃貸オフィスビルTNC放送会館で店舗ゾーン、オフィスゾーンへの新規テナントの入居がありました。オフィスビル市場は、新型コロナ禍によるオフィス需要低迷の影響が解消してきてはいますが、リモートワークが企業に定着しつつあるなど、大きな需要回復要因がない中で、全国的に空室率が比較的高い状況が続いています。一方、福岡市を含む全国の主要都市では新規オフィスの大量供給が進んでおり、さらなる空室率の上昇局面を迎えるおそれがあります。このような中、TNC放送会館が位置する百道浜地区は、博多駅地区や天神地区を含む福岡ビジネス地区の圏外ですが、今後はオフィスビル市況悪化の影響を少なからず受けることが想定されます。百道浜地区の特性を活かした積極的な営業展開で新規誘致を図るとともに、既存テナントのニーズの把握とフィードバックにより信頼関係のさらなる強化に努め、高水準の入居率を維持していきます。また、TNC放送会館は築27年を迎え、主要設備の本格的な更新に取り組んでいますが、設備投資には客観的・合理的な検討を重ね、テナントニーズを反映した機能・容量の確保を図りつつ、適正な投資でビルの競争力及び資産価値の向上を図っていきます。

情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野の放送系ビジネスで営放システムの次期バージョン構築、東京キー局の次期営放システム開発、10社以上の放送局への経理システム納品などを計画しており、公共、一般系ビジネスでは、自治体の基盤更新対応のほか、大型プロジェクトのシステム開発等に着手しています。複数の大規模プロジェクトが同時進行しており、今後の収益に大きく寄与することが期待されますが、過去にない過密スケジュールとなることも想定されるため、綿密な開発スケジュールを立てて効率よく要員を配置し、収益の拡大を図っていきます。

その他の事業

その他の事業では、番組制作・CM制作部門は新型コロナ禍からの回復基調にあり、一層の費用圧縮などの対策を講じて利益の拡大を目指します。とりわけ、CM制作については、増大傾向にあるインターネットCMの需要を取り込むべく、制作コストとの見合いを勘案しながら業務フローの見直しを図っていきます。メディア事業部門では、新たなスポンサーを開拓し、広告取扱額を増加させ、収益拡大を目指します。また、人材派遣部門では、派遣先の増加を目指し、安定的に一定数以上の派遣先を維持できるよう営業活動を継続して派遣スタッフの増加を図るとともに、BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業)への取り組みを通じて行政機関や民間企業からの受託事業に関する営業活動を積極的に進めていきます。

グループ全体

当社グループでは、グループ各社の特性を活かしながら、放送事業を中核とした連携による様々な事業展開に戦略的に取り組み、全体利益の拡大を図っていきます。特に、世界情勢に起因した物価上昇等による影響は当社グループ各社にとっても共通課題であり、積極的に協同して対処していきます。今後も引き続きグループ各社が広範にわたるコストコントロールの徹底や経営の効率化を推進していくとともに、グループ各社相互の緊密な連携によりグループ全体での経営基盤の強化を図ります。さらに、グループ内で内部統制機能が有効に機能するよう、当社グループ全体でのコンプライアンス意識向上にも努めます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 気候変動等への取組

当社グループは、気候変動が市民生活や経済活動に将来にわたって広く影響を及ぼすことを重要な社会的課題の一つと捉えています。

ガバナンス、リスク管理

当社では、サステナビリティ関連のリスクや機会を監視し、管理するための機能を主に取締役会や常勤役員会が担っています。これらの機関は、内部統制システム構築の基本方針に基づいて業務の適正性を確保するとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っていきます。社外取締役及び監査役も出席する取締役会では、サステナビリティに係る経営方針等の重要事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況について報告を受けます。このほか、常勤取締役及び常勤監査役を構成員とする常勤役員会を定期的・継続的に開催することにより、迅速かつ的確な経営及び執行判断、リスク管理を行っています。また、サステナビリティに係る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、内部統制システム構築の基本方針において、グループ各社への適切な管理、指導、監視を行うことなどを定めています。

戦略

当社は、放送事業の公共性を認識して地域社会の健全な発展に貢献することや、従業員の健康と生活安定の向上を図ることなどを経営理念に掲げています。これらはサステナビリティの理念に合致したのですが、その実現に向けた中期経営計画、部局単位の実行計画等の策定とフィードバックなどにより、サステナビリティに係る課題の解決に戦略的に取り組んでいます。一方、現代社会が抱える喫緊の課題に取り組むSDGsの達成には、社会や企業、国際機関、団体、個人などによる協調した行動が求められています。メディアは、持続可能な開発を支援し、目標達成に向けた知識を広めるために欠かせない役割を担っており、当社は「SDGメディア・コンパクト」に参

加し、その役割を果たしています。報道機関として、地域の人の小さな声にも寄り添う報道を継続し、市民のニーズに合わせた迅速な災害報道を心掛けていくことをはじめ、様々な番組やイベント等でSDGsの理念を念頭に置いた取り組みを行っています。とりわけ、開局65周年を機に始動した「こどもにピタッと。プロジェクト」では、地元に着し、一人ひとりの心に寄り添いながら、次世代を担う子どもたちの成長と子育てをサポートし、活力ある豊かな地域社会の実現に貢献していきます。これからも地域に支えられる放送局として、地域のSDGsの取り組みを発信するだけでなく、持続的に地域に貢献する企業として能動的に目標達成に向けて取り組んでいきます。

(2) 組織や人材の変革に向けた取組

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりです。

戦略

当社グループの主力事業は放送事業であり、放送メディアに携わるうえでの高い倫理観や主体性を備えた自律的な人材の育成をはじめ、適切な人員配置と組織づくり、積極的な人材活用によるパフォーマンスの最大化と迅速な意思決定を生み出すことなどを念頭に置いて取り組んでいます。企業の価値と持続性をさらに高めていくためには、人材の確保と育成が重要であり、環境変化やニーズに応じた採用を計画的に実施し、社内横断的な連携を図ることによって社員のパフォーマンスが最大限に発揮される環境づくりに努めています。社員の能力・指導力の向上や将来の自己キャリア開発のために、階層別研修や全体研修など、より効果的な形態を見極めながら実施しています。そのほか、新入社員の早期職場定着を図るためのメンター制度や、管理職を対象としたマネジメント研修などを行っています。従業員の健康は企業持続の源であり、健康で働きがいをもって活躍できるよう、人間ドックや定期健康診断二次検診の受診率向上、長期休暇取得率向上などについても取り組んでいます。

指標及び目標

当社では、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に沿って、社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、働きやすい雇用環境を整備するための「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」や「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定しています。これらの行動計画で、育児休業後に社員が復職しやすくすること、復職して子育て中の社員が就業を継続し活躍できる体制を整えること、有給休暇・長期休暇の取得率を向上させることなど、雇用環境の整備に関する指標及び目標を定めています。なお、これらの取り組みに係る指標の実績は、「5 従業員の状況 (4) 採用した労働者に占める女性労働者の割合、女性の育児休業取得率及び女性の育児休業後の復職率」に記載のとおりです。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は、広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は、当社の収益を大きく左右します。インターネット同時配信やビデオオンデマンドをはじめ、放送と通信の垣根を越えた動画配信サービスが多様化する中、他メディアとの競争激化に伴う著しい視聴率の低下や、それに伴う広告主の広報宣伝戦略に大きな変化があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状態

多額の売掛債権を有する取引先の財政状態が悪化し、契約条件どおりに債務が履行されない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のための新規事業開発にも注力しており、放送事業者の強みを活かしたビジネスモデルをはじめ、新たな収益源の獲得を目指します。ビジネス環境は常に変化しており、新規事業による期待した成果が得られない場合には、その規模によっては当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応しながら持続的成長と収益力向上を実現するため、事業の選択と集中を図ります。他メディアとの競争激化や大規模設備投資などの課題が存在する経営環境下において、計画と実態に大きな乖離が生じる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

当社は、公共の電波を利用して放送事業を展開しており、関係法令を遵守して、その社会的使命を果たします。細心の注意を払った番組制作をはじめ、番組品質向上のための定期的な番組審議会開催など、放送の健全化にも努めています。放送の継続は、当社グループが継続していく根幹であり、万が一、法令に抵触して放送事業免許が取り消される場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフなどによるトラブル、不祥事、不法行為等の発生について、その未然防止に努めています。万が一、法令に抵触するような事案が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の我が国の経済は、新型コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きましたが、その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、経済を取り巻く環境は厳しさが増しました。放送業界では、新型コロナ禍の影響が薄れるに従い、リアルイベントの開催を再開するなどの明るい話題も出てきました。また、若者を中心としたメディア利用行動の変化に対応するために、テレビ放送だけではなくネット配信を前提としたコンテンツ制作への取り組みがより一層進みました。こうした経済や社会情勢のもと、当社グループでは、主力事業である放送事業部門において、安定した放送の継続と、新型コロナ禍からの活動再開を図りながら収益の確保に努めました。また、各事業部門においても様々な取り組みを重ねながら、収益の確保に取り組みました。

以上の結果、放送事業部門、情報処理事業部門において減収、不動産賃貸事業部門、その他の事業部門において増収となり、連結売上高は183億30百万円(前年同期比1.0%減)となりました。経常利益は11億26百万円(前年同期比46.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、原材料費高騰などの影響を受けた広告市況の悪化などにより、放送事業収入の柱であるスポット収入が減少しましたが、新型コロナ禍の影響を受けていた番組などの再開により、ローカルタイム収入は増加しました。また、新型コロナ禍の影響を大きく受けていたイベントが少しずつ回復基調となり、大規模展覧会の開催などで催物収入が増加したほか、番組DVD・Blu-ray Discの販売やグッズ販促イベントの開催などによりMD事業収入が増加しました。費用面では、新番組の立上げや新型コロナ禍の影響を受けていた番組の復活をはじめ、番組制作が幅広く活発化したことなどにより売上原価が増加しました。販売費及び一般管理費は、営業活動の活発化に伴う販売促進費の増加や開局65周年ブランディング施策に伴う宣伝費の増加があったものの、放送事業収入の減少に伴う代理店手数料の減少などにより減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.1%減の130億81百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比50.6%減の6億77百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館で空室となっていた店舗ゾーン、オフィスゾーンへのテナント誘致により賃料・共益費収入が増加したほか、駐車場収入や電力料収入が増加しました。費用面では、電力料金的大幅増に伴って売上原価が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.3%増の10億12百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比2.6%減の2億15百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、主要分野の放送系ビジネスにおいて、複数の放送局でのテレビ営放システム更新の本番稼働や、東京キー局からの初めてのテレビ営放システム受注などがあった一方で、当期の売上に紐づかない営放システム次期バージョンの先行投資開発を同時に開始しました。また、公共、一般系ビジネス分野では、自治体の次期基盤更新対応などの大型プロジェクトの開発に着手しました。費用面では、ソフトウェア開発の要員増加に伴って外注加工費等の売上原価が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比2.3%減の27億13百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比65.9%減の95百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、人材派遣部門が派遣スタッフの増加や新型コロナ関連の業務受託などで増収、番組制作部門がレギュラー番組の復活などで増収、CM制作部門が大型新規案件の獲得により増収となった一方で、タレントキャスティング部門が前期大型案件の反動で減収となりました。費用面では主に、人材派遣部門や受託部門で労務費が増加、タレントキャスティング部門で出演料が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.1%増の15億23百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比68.3%減の23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、182億18百万円(前期末181億78百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が減少、投資活動による支出が増加、財務活動による支出が減少しました。その結果、資金は40百万円増加しました(+0.2%)。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前期に比べて16億38百万円減少し(-59.3%)、11億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億33百万円、減価償却費8億38百万円、法人税等の支払額7億33百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前期に比べて19億38百万円増加し(前期は8億99百万円の収入)、10億39百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億30百万円、投資有価証券の取得による支出16億66百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入10億85百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前期に比べて2億70百万円減少し(-85.1%)、47百万円となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,081,498	-1.1%
不動産賃貸事業	1,012,634	1.3%
情報処理事業	2,713,686	-2.3%
その他の事業	1,523,162	1.1%
合 計	18,330,983	-1.0%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	3,495,470	18.9	3,226,896	17.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,235,572	12.1	2,015,544	11.0
(株)フジテレビジョン	1,567,677	8.5	1,564,435	8.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券などが増加した一方で、有価証券、有形固定資産などが減少したことにより、前期末に比べて3億77百万円増加し(+0.9%)、442億61百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、未払法人税等などが減少した一方で、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債などが増加したことにより、前期末に比べて3億85百万円減少し(-6.7%)、53億53百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を7億1百万円計上し、利益剰余金が6億59百万円増加、その他有価証券評価差額金が24百万円増加、非支配株主持分が79百万円増加したことにより、前期末に比べて7億63百万円増加し(+2.0%)、389億7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業が主にスポット収入の減少で減収、不動産賃貸事業が賃料・共益費収入、駐車場収入、電力料収入等の増加で増収、情報処理事業が大型案件があった一方で次期システムの先行投資開発への着手などにより減収、その他の事業が主に人材派遣、CM制作、番組制作等で増収となったことにより、前期に比べて1億80百万円減少し(-1.0%)、183億30百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業が主にスポット収入の減少により減益、情報処理事業が外注加工費等の増加により減益となったほか、全てのセグメントで減益となり、前期に比べて9億35百万円減少し(-48.3%)、10億1百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益に加えて営業外収益1億30百万円、営業外費用6百万円を計上したことにより、前期に比べて9億69百万円減少し(-46.3%)、11億26百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少、特別利益が受取損害保険金などで6百万円増加、特別損失が前期の投資有価証券売却損の反動減などで1億84百万円減少、法人税等が3億46百万円減少したことにより、前期に比べて3億76百万円減少し(-34.9%)、7億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、182億18百万円(前期末181億78百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が16億38百万円減少、投資活動による支出が19億38百万円増加、財務活動による支出が2億70百万円減少したことにより、40百万円増加しました(+0.2%)。

詳細については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況」の注記事項に記載のとおりです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億15百万円で、全ての設備投資は自己資金によるものです。セグメント別では、放送事業が主に建物30百万円、機械及び装置2億3百万円などにより総額2億38百万円、不動産賃貸事業が主に建物59百万円、土地64百万円などにより総額1億33百万円でした。放送事業における主な取得設備は、建物では福岡局送信設備(空調設備・電源設備)14百万円、TNC放送会館 放送用受変電電源設備13百万円など、機械及び装置では第1サブスイッチャー83百万円、スタジオ・中継用カメラ28百万円、ノンリニア編集機20百万円などがありました。また、不動産賃貸事業における主なものは、建物ではTNC放送会館 人荷用エレベーター38百万円、土地では福岡市中央区白金二丁目64百万円などがありました。

なお、主な除却設備は、設備更新に伴う従前の建物、機械及び装置などです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	1,867,574	822,595	2,828,768 (12.5)	33,894	75,867	5,628,699	143 [1]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業	その他 設備	0	198	()		3,817	4,015	16 [0]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	2,169	7,352	()		3,861	13,383	6 [0]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	11		()		1,830	1,842	3 [0]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	176,900	44,859	1,383 (1.4)		0	223,143	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	854		575,912 (1.2)			576,767	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計です。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC 放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,235,687	0	2,404,302 (11.8)		7,116	4,647,106	7 [1]
(株)ニシコン	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処理 事業	開発 設備	490,318		678,049 (1.1)		9,116	1,177,483	117 [0]
(株)VSQ	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	5,877	29,172	()		12,976	48,025	142 [10]
(株)TNC プロジェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備	2,620	0	()		2,145	4,765	48 [162]

(注) 1 帳簿価額のうち不動産賃貸事業の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計です。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当する事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		95			473	592
所有株式数 (株)	600	10,990		24,075			34,835	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		34.15			49.41	100.00

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.55	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	24.67	35.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり600円に、株式会社テレビ西日本創立65周年の記念配当1株当たり150円を加えた750円の配当を実施することを株主総会の決議により決定しました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な用途です。

なお、第65期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
2023年6月20日定時株主総会決議	52,875	750

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2023年6月23日現在、取締役は社内取締役7名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計12名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行に当たっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般にわたる法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億43百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 14百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	寺 崎 一 雄	1940年 8 月 8 日生	1964年 4 月 1995年 6 月 1997年 6 月 1998年 6 月 1999年 6 月 2001年 3 月 2003年 6 月 2005年 6 月 2013年 6 月	(株)西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1 年 (注)3	892
代表取締役 社 長	河 野 雄 一	1958年11月 7 日生	1981年 4 月 2007年 6 月 2009年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2019年 7 月 2021年 6 月 2022年 5 月	(株)フジテレビジョン入社 同社人事局長 同社執行役員人事局長 同社取締役スポーツ局長 同社取締役秘書室長 同社取締役秘書室長兼2020オリンピック パラリンピック推進室長 同社取締役 当社代表取締役社長(現) (株)V S Q代表取締役社長	1 年 (注)3	700
専務取締役	山 崎 浩 一 郎	1957年 8 月 5 日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1 年 (注)3	630
常務取締役 総務局長	西 村 浩	1961年 1 月 9 日生	1983年 4 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2017年 3 月 2018年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社報道局長 当社編成制作局長 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役総務局長(現)	1 年 (注)3	506
取締役 編成制作局長	宮 崎 昌 治	1967年 4 月 5 日生	1990年 4 月 2017年 8 月 2019年 6 月 2021年 6 月	(株)西日本新聞社入社 同社報道センター社会部長 当社取締役報道局長 当社取締役編成制作局長(現)	1 年 (注)3	455
取締役	富 田 良 彦	1961年 5 月 6 日生	1987年 4 月 2010年 6 月 2010年 8 月 2016年 2 月 2021年 6 月	当社入社 当社技術局長兼システム技術部長 当社技術局長 当社執行役員技術局長 当社取締役(現)	1 年 (注)3	455
取締役 報道局長	鳥 生 敦	1965年11月11日生	1988年 4 月 2016年 2 月 2017年 3 月 2019年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2022年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社編成制作局長兼番組審議会事務局長 当社執行役員編成制作局長兼番組審議会 事務局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役東京支社長 当社取締役報道局長(現)	1 年 (注)3	455
取締役	日 枝 久	1937年12月31日生	1988年 6 月 1993年 6 月 2001年 6 月 2008年10月 2017年 6 月	(株)フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン代表取締役会長 (株)フジ・メディア・ホールディングス代 表取締役会長 (株)フジテレビジョン代表取締役会長 (株)フジ・メディア・ホールディングス取 締役相談役(現) (株)フジテレビジョン取締役相談役(現)	1 年 (注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	木曾節文	1949年8月25日生	2004年11月 2005年6月 2007年4月 2017年6月 2018年4月	中興化成工業㈱代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業㈱代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現) ㈱HUTTE代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200
取締役	松尾新吾	1938年5月19日生	2003年6月 2007年6月 2012年4月 2018年7月	九州電力㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力㈱相談役 同社特別顧問(現)	1年 (注)3	
取締役	久保田勇夫	1942年12月6日生	1966年4月 1999年7月 2000年9月 2006年6月 2011年6月 2014年6月 2016年10月 2021年6月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 ㈱西日本シティ銀行代表取締役頭取 当社取締役(現) ㈱西日本シティ銀行代表取締役会長 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長(現) ㈱西日本シティ銀行取締役(現)	1年 (注)3	
取締役	柴田建哉	1959年4月10日生	1984年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	㈱西日本新聞社入社 同社執行役員販売局長兼お客さまセンター長 同社取締役販売局長兼お客さまセンター長 同社取締役営業本部長兼広告局長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼グループ経営会議議長(現) ㈱TVQ九州放送社外取締役(現) 当社取締役(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役	高木敏弘	1957年7月24日生	1982年4月 2007年6月 2007年8月 2008年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2021年6月	当社入社 当社経営管理局长兼経営管理部長 当社経営管理局长 当社取締役報道制作局长 当社取締役経営管理局长 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 ㈱ビデオ・ステーション・キュー代表取締役社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 ㈱V S Q取締役相談役 当社監査役(現)	4年 (注)4	200
監査役	最勝寺潔	1957年6月7日生	1982年4月 2011年7月 2012年8月 2013年7月 2014年4月 2015年7月 2015年11月 2020年6月	運輸省入省 国土交通省北陸信越運輸局长 国土交通省海上保安庁総務部参事官 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 長代理 国土交通省大臣官房付 港湾近代化促進協議会理事長 西日本鉄道㈱取締役監査等委員(常勤) (現) 当社監査役(現)	4年 (注)4	
計						5,493

- (注) 1 取締役は社外取締役です。
2 監査役 最勝寺潔氏は社外監査役です。
3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の日から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の日から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありま

せん。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会を置かない監査役設置会社であり、2名の監査役(うち1名は社外監査役)が監査役監査を担っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査を行うために取締役会に出席し、意見を述べるほか、代表取締役及びその他の取締役との間で随時、意見や情報を交換し、連携を図るとともに、監査に必要な情報の把握に努めています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けるとともに、定期的に監査結果の報告及び監査状況の説明等を受け、情報の共有を図っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間 16年間
- c. 業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 伊藤次男
- d. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、公認会計士試験合格者5名、その他8名
- e. 監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。
- f. 監査役による監査法人の評価 監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社	4,750		4,750	
計	17,250		17,250	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,785,590	18,850,212
受取手形、売掛金及び契約資産	注1 5,310,242	注1 5,458,411
電子記録債権	135,188	144,430
有価証券	620,000	595,001
商品	20,380	27,513
仕掛品	28,273	39,740
貯蔵品	23,770	22,168
その他	439,587	431,761
貸倒引当金	8,651	9,444
流動資産合計	25,354,381	25,559,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注4 5,929,972	注4 5,609,914
機械装置及び運搬具（純額）	注4 1,039,524	注4 903,044
土地	6,423,786	6,488,416
リース資産（純額）	60,588	33,894
建設仮勘定	-	6,160
その他（純額）	128,573	110,565
有形固定資産合計	注3 13,582,446	注3 13,151,995
無形固定資産	30,579	38,949
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 4,218,942	注2 4,848,341
繰延税金資産	417,564	408,144
その他	317,530	290,688
貸倒引当金	38,272	36,750
投資その他の資産合計	4,915,765	5,510,424
固定資産合計	18,528,790	18,701,369
資産合計	43,883,172	44,261,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,166	588,637
リース債務	4,421	4,121
未払法人税等	456,692	129,923
契約負債	45,545	56,363
賞与引当金	464,034	490,305
役員賞与引当金	-	1,350
その他	1,504,526	1,320,074
流動負債合計	3,061,387	2,590,776
固定負債		
リース債務	5,416	1,295
繰延税金負債	677,843	605,439
役員退職慰労引当金	303,593	332,763
退職給付に係る負債	1,087,224	1,213,496
その他	603,698	610,111
固定負債合計	2,677,776	2,763,107
負債合計	5,739,164	5,353,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	34,415,852	35,075,262
株主資本合計	34,768,352	35,427,762
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	353,622	377,749
その他の包括利益累計額合計	353,622	377,749
非支配株主持分	3,022,033	3,101,767
純資産合計	38,144,008	38,907,279
負債純資産合計	43,883,172	44,261,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	18,511,282	18,330,983
売上原価	注2,3 11,115,665	注2,3 11,898,920
売上総利益	7,395,617	6,432,062
販売費及び一般管理費	注4 5,458,231	注4 5,430,577
営業利益	1,937,385	1,001,484
営業外収益		
受取利息	11,532	13,043
受取配当金	91,423	88,630
持分法による投資利益	5,288	-
保険返戻金	25,418	20,696
その他	26,392	8,512
営業外収益合計	160,055	130,882
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,127
支払利息	882	-
その他	1,456	4,201
営業外費用合計	2,339	6,328
経常利益	2,095,102	1,126,038
特別利益		
受取保険金	-	3,688
投資有価証券売却益	112	2,500
助成金収入	-	2,471
その他	1,711	106
特別利益合計	1,824	8,765
特別損失		
会員権評価損	-	1,248
投資有価証券売却損	185,822	9
特別損失合計	185,822	1,257
税金等調整前当期純利益	1,911,103	1,133,547
法人税、住民税及び事業税	703,558	412,551
法人税等調整額	5,906	61,799
法人税等合計	697,652	350,752
当期純利益	1,213,451	782,795
非支配株主に帰属する当期純利益	135,022	81,084
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078,428	701,710

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	1,213,451	782,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,989	24,120
持分法適用会社に対する持分相当額	9,876	-
その他の包括利益合計	注1 245,865	注1 24,120
包括利益	967,586	806,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	831,887	725,837
非支配株主に係る包括利益	135,699	81,078

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	33,311,924	33,664,424	600,164	600,164	2,887,947	37,152,535
会計方針の変更による 累積的影響額		67,799	67,799				67,799
会計方針の変更を反映し た当期首残高	352,500	33,379,723	33,732,223	600,164	600,164	2,887,947	37,220,334
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,078,428	1,078,428				1,078,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				246,541	246,541	134,086	112,455
当期変動額合計	-	1,036,128	1,036,128	246,541	246,541	134,086	923,673
当期末残高	352,500	34,415,852	34,768,352	353,622	353,622	3,022,033	38,144,008

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	34,415,852	34,768,352	353,622	353,622	3,022,033	38,144,008
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	352,500	34,415,852	34,768,352	353,622	353,622	3,022,033	38,144,008
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		701,710	701,710				701,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				24,127	24,127	79,734	103,861
当期変動額合計	-	659,410	659,410	24,127	24,127	79,734	763,271
当期末残高	352,500	35,075,262	35,427,762	377,749	377,749	3,101,767	38,907,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,911,103	1,133,547
減価償却費	859,873	838,268
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,563	126,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,068	29,170
賞与引当金の増減額(は減少)	24,070	26,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	177
受取利息及び受取配当金	102,956	101,673
支払利息	882	-
投資有価証券売却損益(は益)	185,709	2,490
売上債権の増減額(は増加)	40,691	157,410
棚卸資産の増減額(は増加)	2,018	16,998
仕入債務の増減額(は減少)	147,250	2,471
持分法による投資損益(は益)	5,288	-
その他	243,944	125,125
小計	3,192,508	1,752,125
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,455	6,413
利息及び配当金の受取額	104,243	101,370
利息の支払額	792	-
法人税等の支払額	534,800	733,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,764,615	1,126,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	918,733	918,736
定期預金の払戻による収入	1,894,129	894,134
有形固定資産の取得による支出	622,576	430,320
投資有価証券の取得による支出	1,310,333	1,666,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,861,395	1,085,130
貸付けによる支出	17,425	7,162
貸付金の回収による収入	15,433	15,133
その他	2,592	11,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,296	1,039,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	260,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,364	4,421
配当金の支払額	41,951	41,505
非支配株主への配当金の支払額	1,612	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,928	47,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,346,607	40,018
現金及び現金同等物の期首残高	14,831,760	18,178,368
現金及び現金同等物の期末残高	注1 18,178,368	注1 18,218,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより、当社の当連結会計年度の減価償却費は66,739千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産の連結会計年度末残高は839,682千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、施設の賃貸及び施設設備の提供に係るサービスを提供しています。施設の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しています。施設設備の提供については、顧客との契約に基づき施設設備を提供する履行義務を有し、一定の期間にわたり利用状況に基づいて収益を認識するものと、貸会議室等の利用により一時点での収益を認識するものがあります。なお、取引対価は、契約条件に従い、財及び使用権の精算日後概ね1ヶ月以内に受領しています。

情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務を充足しているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積り、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引き渡しをもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主にソフトウェア及びハードウェアの引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。

その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、CM制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びCMの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。なお、取引対価は、取引条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,406,732千円	25,035,219千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	19,514	19,514
計	25,427	25,427

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	5,051千円	4,562千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工事損失引当金繰入額	3,453千円	10,417千円

4 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	1,456,377千円	1,496,956千円
賞与引当金繰入額	124,959	133,633
退職給付費用	75,221	101,035
役員退職慰労引当金繰入額	36,226	37,900
貸倒引当金繰入額	1,271	833
代理店手数料	2,702,449	2,544,785
減価償却費	60,079	58,872

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	232,087 千円	25,436 千円
組替調整額		2,500
税効果調整前	232,087	22,936
税効果額	3,901	1,183
その他有価証券評価差額金	235,989	24,120
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,876	
その他の包括利益合計	245,865	24,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2022年3月31日	2022年6月22日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,875	750	2023年3月31日	2023年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	18,785,590千円	18,850,212千円
有価証券	620,000	595,001
計	19,405,590	19,445,213
公社債投信	570,000	570,000
公社債等	50,000	25,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	607,222	631,824
現金及び現金同等物	18,178,368	18,218,387

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金、契約負債は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。但し、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	560,276	552,763	7,513
其他有価証券	3,759,582	3,759,582	
資産計	4,319,858	4,312,345	7,513

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	519,083

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	1,032,679	1,010,595	22,083
其他有価証券	3,878,919	3,878,919	
資産計	4,911,599	4,889,515	22,083

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	514,083
組合出資	17,659

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,785,590			
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,445,431			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	35,000	
〃 (社債・その他)	50,000	100,000	250,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・その他)		130,000	180,000	
計	24,306,022	330,000	465,000	

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,850,212			
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,602,841			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	110,000	
〃 (社債・その他)		150,000	650,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・その他)	25,000	174,000	210,000	
計	24,503,053	424,000	970,000	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,213,796	-	-	2,213,796
社債	-	159,071	101,915	260,987
その他	-	500,000	146,115	646,115
資産計	2,213,796	659,071	248,030	3,120,898

なお、投資信託の時価は上記に含めていません。投資信託の連結貸借対照表計上額は638,683千円です。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,269,976	-	-	2,269,976
社債	-	255,531	98,422	353,953
その他	-	1,045,534	139,455	1,184,989
資産計	2,269,976	1,301,065	237,877	3,808,919

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	163,028	-	163,028
社債	-	199,450	48,695	248,145
その他	-	-	141,590	141,590
資産計	-	362,478	190,285	562,763

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	238,519	-	238,519
社債	-	591,307	45,439	636,746
その他	-	70,000	135,330	205,330
資産計	-	899,826	180,769	1,080,595

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらについては、上場株式であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債等がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されています。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

(注) 2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	100,806	142,110	242,916
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	1,109	4,005	5,114
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	101,915	146,115	248,030
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	101,915	146,115	248,030
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	3,493	6,660	10,153
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	98,422	139,455	237,877
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しています。時価の算定に当たっては、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	250,000	253,365	3,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	310,276	299,398	10,878
計	560,276	552,763	7,513

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	325,000	328,945	3,945
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	707,679	681,650	26,029
計	1,032,679	1,010,595	22,083

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,153,338	1,709,270	444,067
債 券	141,943	140,000	1,943
そ の 他	349,647	344,395	5,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	60,458	62,672	2,214
債 券	265,158	270,000	4,841
そ の 他	789,035	793,370	4,334
計	3,759,582	3,319,708	439,873

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,177,451	1,675,105	502,345
債 券	45,029	45,000	29
そ の 他	10,307	6,700	3,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	92,525	96,837	4,312
債 券	448,379	464,000	15,620
そ の 他	1,105,226	1,128,466	23,239
計	3,878,919	3,416,109	462,809

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	824,354	104	185,822
そ の 他	487	8	
計	824,841	112	185,822

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	7,500	2,500	
そ の 他	470		9
計	7,970	2,500	9

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の㈱ニシコンも独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,113,787千円	1,087,224千円
退職給付費用	171,143	250,518
退職給付の支払額	108,506	36,767
制度への拠出額	89,200	87,479
退職給付に係る負債の期末残高	1,087,224	1,213,496

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,383,130千円	3,469,364千円
年金資産	2,715,642	2,676,905
	667,487	792,459
非積立型制度の退職給付債務	419,736	421,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087,224	1,213,496
退職給付に係る負債	1,087,224	1,213,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087,224	1,213,496

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度171,143千円、当連結会計年度250,518千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,192千円、当連結会計年度38,586千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	11,458千円	10,886千円
賞与引当金	146,875	154,972
未払事業税	29,286	7,714
未払事業所税	7,454	7,519
退職給付に係る負債	363,986	401,450
役員退職慰労引当金	94,902	103,929
ソフトウェア等償却超過額	13,318	9,225
投資有価証券評価損	273,005	276,660
ゴルフ会員権等評価損	3,815	3,815
減損損失	207,769	206,786
その他	77,013	76,701
繰延税金資産小計	1,228,887	1,259,661
評価性引当額	604,744	595,905
繰延税金資産合計	624,143	663,756
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	398,486千円	378,481千円
固定資産圧縮積立金	412,549	410,368
その他有価証券評価差額金	73,385	72,201
繰延税金負債合計	884,421	861,051
繰延税金負債の純額	260,278	197,295

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	0.6%
評価性引当額	0.1%	0.5%
関係会社株式売却損益の連結調整	7.4%	0.1%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	30.9%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有するほか、県内県外に複数の賃貸物件を有しています。

2022年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は221,007千円です。2023年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は215,321千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,858,101	7,553,833
	期中増減額	304,268	118,913
	期末残高	7,553,833	7,434,919
期末時価		11,955,023	11,827,841

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	12,970,103				12,970,103
システム開発			1,564,848		1,564,848
その他	257,738	556,031	1,211,704	1,507,011	3,532,486
顧客との契約から生じる収益	13,227,842	556,031	2,776,553	1,507,011	18,067,438
その他の収益		443,843			443,843
外部顧客への売上高	13,227,842	999,874	2,776,553	1,507,011	18,511,282

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	12,599,014				12,599,014
システム開発			1,596,315		1,596,315
その他	482,483	566,082	1,117,370	1,523,162	3,689,099
顧客との契約から生じる収益	13,081,498	566,082	2,713,686	1,523,162	17,884,430
その他の収益		446,552			446,552
外部顧客への売上高	13,081,498	1,012,634	2,713,686	1,523,162	18,330,983

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	59,777	48,911
売掛金	4,703,880	4,651,779
	4,763,657	4,700,690
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	48,911	19,148
売掛金	4,651,779	4,358,858
	4,700,690	4,378,007
契約資産（期首残高）	397,997	609,552
契約資産（期末残高）	609,552	1,080,403
契約負債（期首残高）	31,719	45,545
契約負債（期末残高）	45,545	56,363

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月ごとに請求し、受領しています。

契約負債は、主に、ソフトウェア開発業務に収益を認識する主な顧客との契約について、契約内容に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は44,629千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	905,126	1,818,037
1年超2年以内		382,300
2年超3年以内		
合 計	905,126	2,200,337

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「放送事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベント開催、動画配信などで利益を上げる部門であり、それぞれ実施の意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」は、システムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は、番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上の4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振り替えは市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,227,842	999,874	2,776,553	1,507,011	18,511,282		18,511,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,824	314,903	12,116	1,112,230	1,543,075	(1,543,075)	
計	13,331,667	1,314,777	2,788,669	2,619,242	20,054,357	(1,543,075)	18,511,282
セグメント利益	1,371,037	221,012	279,840	73,696	1,945,585	(8,200)	1,937,385
セグメント資産	25,576,069	10,503,396	4,755,666	2,157,122	42,992,254	890,918	43,883,172
その他の項目							
減価償却費	466,764	329,409	41,720	23,855	861,750	(1,877)	859,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,324	78,464	7,045	26,225	595,060	(48)	595,011

(注) 1 セグメント利益調整額 8,200千円には、セグメント間取引消去8,130千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,330千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額890,918千円には、セグメント間取引消去 1,503,148千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,395,153千円、及び固定資産の調整額 1,087千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,081,498	1,012,634	2,713,686	1,523,162	18,330,983		18,330,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,628	316,562	30,245	1,191,677	1,653,112	(1,653,112)	
計	13,196,127	1,329,196	2,743,931	2,714,840	19,984,095	(1,653,112)	18,330,983
セグメント利益	677,496	215,326	95,502	23,333	1,011,658	(10,174)	1,001,484
セグメント資産	25,540,446	10,395,997	4,697,724	2,230,124	42,864,292	1,396,871	44,261,163
その他の項目							
減価償却費	450,852	322,289	40,091	26,653	839,885	(1,616)	838,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,266	133,548	3,577	41,708	417,101	(1,816)	415,284

(注) 1 セグメント利益調整額 10,174千円には、セグメント間取引消去6,508千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,682千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,396,871千円には、セグメント間取引消去 1,391,474千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,789,455千円、及び固定資産の調整額 1,109千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	2,937,602
	スポット	9,084,029
計		12,021,631

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,495,470	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,235,572	放送事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,036,698
	スポット	8,479,546
計		11,516,244

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,226,896	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,015,544	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	498,184円04銭	507,879円60銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,144,008	38,907,279
普通株式に係る純資産額(千円)	35,121,974	35,805,512
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,022,033	3,101,767
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	15,296円86銭	9,953円34銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,078,428	701,710
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,078,428	701,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,421	4,121		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,416	1,295		2024年4月1日～ 2025年10月31日
合 計	9,838	5,416		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	818	477		

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,920,492	16,353,595
受取手形	19,324	17,234
売掛金	3,925,512	3,756,373
電子記録債権	53,628	94,409
有価証券	570,000	570,000
商品	8,808	14,989
貯蔵品	12,708	12,758
前払費用	49,406	44,089
その他	1,162,836	1,018,581
流動資産合計	21,722,716	21,882,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,032,492	1,955,621
構築物（純額）	注1 103,922	注1 91,887
機械及び装置（純額）	注1 1,007,006	注1 872,461
車両運搬具（純額）	4,242	2,545
工具、器具及び備品（純額）	98,908	82,297
土地	3,341,434	3,406,064
リース資産（純額）	60,588	33,894
建設仮勘定	-	3,080
有形固定資産合計	6,648,596	6,447,851
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,571	4,204,678
関係会社株式	809,275	809,275
従業員に対する長期貸付金	1,139	786
長期前払費用	6,276	3,765
その他	465,937	461,621
貸倒引当金	37,302	36,750
投資その他の資産合計	5,029,898	5,443,378
固定資産合計	11,691,518	11,904,254
資産合計	33,414,235	33,786,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,384	591,361
リース債務	4,421	4,121
未払金	165,658	197,852
未払費用	51,946	54,015
未払法人税等	385,521	100,388
前受金	21,876	26,118
預り金	120,593	96,115
賞与引当金	313,757	337,223
その他	700,032	498,810
流動負債合計	2,267,192	1,906,004
固定負債		
リース債務	5,416	1,295
繰延税金負債	279,357	226,958
退職給付引当金	167,260	316,933
役員退職慰労引当金	229,227	255,227
その他	5,357	5,597
固定負債合計	686,619	806,012
負債合計	2,953,812	2,712,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	941,848	936,869
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	8,891,961	9,483,435
利益剰余金合計	29,771,935	30,358,430
株主資本合計	30,124,435	30,710,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,987	363,339
評価・換算差額等合計	335,987	363,339
純資産合計	30,460,423	31,074,269
負債純資産合計	33,414,235	33,786,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	13,913,988	13,786,790
売上原価	注1 7,462,665	注1 8,098,022
売上総利益	6,451,323	5,688,768
販売費及び一般管理費	注2 4,977,249	注2 4,886,209
営業利益	1,474,074	802,559
営業外収益		
受取利息	4,369	2,555
有価証券利息	7,730	10,166
受取配当金	91,665	89,216
事業費補助金収入	14,388	-
雑収入	7,729	4,844
営業外収益合計	125,883	106,783
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,127
支払利息	336	-
雑損失	1,288	1,801
営業外費用合計	1,625	3,928
経常利益	1,598,332	905,414
特別利益		
受取保険金	1,053	3,544
関係会社株式売却益	注3 279,300	-
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	280,411	3,544
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,248
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	-	1,257
税引前当期純利益	1,878,744	907,701
法人税、住民税及び事業税	535,700	331,840
法人税等調整額	3,621	52,933
法人税等合計	532,078	278,906
当期純利益	1,346,665	628,794

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,796,828	7,582,616	28,467,569	28,820,069	572,070	572,070	29,392,139
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				1,346,665	1,346,665	1,346,665			1,346,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							236,082	236,082	236,082
当期変動額合計	-	-	4,979	1,309,345	1,304,365	1,304,365	236,082	236,082	1,068,283
当期末残高	352,500	88,125	20,791,848	8,891,961	29,771,935	30,124,435	335,987	335,987	30,460,423

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,791,848	8,891,961	29,771,935	30,124,435	335,987	335,987	30,460,423
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				628,794	628,794	628,794			628,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							27,352	27,352	27,352
当期変動額合計	-	-	4,979	591,474	586,494	586,494	27,352	27,352	613,846
当期末残高	352,500	88,125	20,786,869	9,483,435	30,358,430	30,710,930	363,339	363,339	31,074,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	19,514	19,514
計	25,427	25,427

(損益計算書関係)

1 売上原価のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,246,546千円	1,257,529千円
賞与引当金繰入額	190,924	212,448
番組費	3,084,634	3,498,651
減価償却費	438,852	420,443
その他	1,733,668	1,823,281
放送事業費合計	6,694,626	7,212,354
その他事業費		
人件費	120,813千円	89,224千円
賞与引当金繰入額	18,420	14,661
催物費	103,112	218,763
不動産事業費	345,749	361,490
減価償却費	124,420	100,224
その他	55,521	101,302
その他事業費合計	768,038	885,667
売上原価合計	7,462,665	8,098,022
おおよその割合		
放送事業費	90%	89%
その他事業費	10%	11%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	975,775千円	985,544千円
賞与引当金繰入額	104,413	110,114
代理店手数料	2,718,005	2,561,502
減価償却費	20,632	17,414
おおよその割合		
販売費	76%	75%
一般管理費	24%	25%

3 関係会社株式売却益

前事業年度は、関連会社であった(株)西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	946,828	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	941,848	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	7,582,616	28,379,444
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	1,346,665	1,346,665
事業年度中の変動額合計	1,309,345	1,304,365
当期末残高	8,891,961	29,683,810

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	941,848	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	936,869	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	8,891,961	29,683,810
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	628,794	628,794
事業年度中の変動額合計	591,474	586,494
当期末残高	9,483,435	30,270,305

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社株式	799,275	799,275
関連会社株式	10,000	10,000
計	809,275	809,275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,362千円	11,194千円
賞与引当金	95,570	102,718
未払事業税	24,150	6,753
未払事業所税	3,638	3,685
退職給付引当金	50,947	96,538
役員退職慰労引当金	69,822	77,742
ソフトウェア等償却超過額	11,666	7,724
投資有価証券評価損	261,455	265,110
ゴルフ会員権等評価損	3,815	3,815
減損損失	207,769	206,786
その他	39,134	41,607
繰延税金資産小計	779,334	823,677
評価性引当額	576,625	570,215
繰延税金資産合計	202,709	253,461
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	412,549千円	410,368千円
その他有価証券評価差額金	69,516	70,051
繰延税金負債合計	482,066	480,420
繰延税金負債の純額	279,357	226,958

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	0.7%
評価性引当額	0.2%	0.7%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	30.7%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	1,613,250
		(株)電通グループ	40,000	186,000
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		福岡タワー(株)	2,200	110,000
		九州電力(株)	112,300	85,011
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		九州旅客鉄道(株)	20,000	58,980
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	58,278
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	56,019
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	38,155
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,916	37,402
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	35,251
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)鹿児島讀賣テレビ	350	17,500
		(株)WOWOW	11,000	13,783
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		グリーンランドリゾート(株)	15,000	7,860
		コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス(株)	5,200	7,514
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	6,811		
(株)ヤマダホールディングス	7,420	3,383		
(株)エフエム鹿児島	28	2,800		
古賀ゴルフ(株)	4,000	2,600		
その他14銘柄	48,457	11,243		
計		1,945,888	2,708,342	

【債 券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	山口フィナンシャルグループ 第9回期限前償還条項付無担保社債	150,000	150,000
		みずほフィナンシャルグループ 第26回期限前償還条項付無担保社債	150,000	150,000
		福岡県平成19年度第7回公債	125,000	125,000
		第53回ソフトバンクグループ 無担保社債	100,000	100,000
		野村ヨーロッパファイナンスN.V.	100,000	100,000
		福岡市2022年度第8回公募公債	100,000	100,000
		小 計	725,000	725,000
	その他有価証券	第2回野村ホールディングス 任意償還条項付無担保永久社債	100,000	98,422
		コーラブルユーロ円建債	150,000	139,455
		小 計	250,000	237,877
計		975,000	962,877	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	1	500,000
		小 計	70,000,001	570,000
投資有価証券	その他有価証券	野村SMA信託-164925	304,451,743	330,468
		国際分散投資戦略ファンド 2019-02	99,462,901	94,340
		円ハイブリッド債券 インカム・ファンド	96,366,965	90,989
		九州オープンイノベーション 2号投資事業有限責任組合	100	17,659
		小 計	500,281,709	533,458
計		570,281,710	1,103,458	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,501,582	59,912	2,835	11,558,659	9,603,038	136,586	1,955,621
構築物	743,867		1,472	742,394	650,506	11,648	91,887
機械及び装置	8,090,747	203,618	162,456	8,131,909	7,259,448	338,163	872,461
車両運搬具	72,568		1,012	71,555	69,009	1,697	2,545
工具、器具及び備品	405,536	6,763	8,171	404,127	321,829	23,291	82,297
土地	3,341,434	64,629		3,406,064			3,406,064
リース資産	244,597			244,597	210,702	26,694	33,894
建設仮勘定		10,129	7,049	3,080			3,080
有形固定資産計	24,400,333	345,053	182,999	24,562,388	18,114,536	538,083	6,447,851
無形固定資産							
施設利用権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	TNC放送会館 人荷用エレベーター	19,241千円
	福岡局送信設備(空調設備・電源設備)	14,220千円
	TNC放送会館 放送用受変電電源設備	13,300千円
機械及び装置	第1サブ スイッチャー	83,000千円
	スタジオ・中継用カメラ	28,000千円
	ノンリニア編集機	20,422千円
土地	福岡市中央区白金二丁目	64,629千円

2 当期減少額は、機械及び装置の定期的な更新、廃棄によるものです。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,302	1,248	1,800		36,750
賞与引当金	313,757	337,223	313,757		337,223
役員退職慰労引当金	229,227	26,000			255,227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月22日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月22日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第65期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)2022年12月23日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第65期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)2022年12月23日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月21日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次 男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月21日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次 男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2022年4月1日から2023年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。